

## 第2次今治市学校適正配置基本方針（概要版）

～子どもが真ん中で輝くやさしい学校づくり～

## 1 計画の策定について

■前回の基本方針策定から15年が経過し、学校の小規模化がさらに進行するなど、子どもたちを取り巻く状況の変化に早急な対応が求められています。

そのため、令和6年6月に今治市通学区調整審議会に「今治市の小中学校における学校規模及び学校配置のあり方」について諮問し、1年にわたり市民・保護者などのご意見を聴取しながらご審議いただき、令和7年6月に答申いただきました。

今治市教育委員会では、答申を踏まえ、児童生徒の学びの環境向上を最優先に考えながら、「第2次今治市学校適正配置基本方針」を定めることとしました。

■計画期間：令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間

## 2 取組みの背景

| 年度     | 小学校 |        |              | 中学校 |        |              | 複式学級 |     | 出生数<br>(年) |
|--------|-----|--------|--------------|-----|--------|--------------|------|-----|------------|
|        | 学校数 | 児童数    | 1校あたり<br>児童数 | 学校数 | 生徒数    | 1校あたり<br>生徒数 | 学校数  | 学級数 |            |
| 令和7年度  | 26校 | 6,165人 | 237人         | 15校 | 3,442人 | 215人         | 6校   | 7学級 | 684人       |
| 平成27年度 | 26校 | 7,794人 | 300人         | 15校 | 4,071人 | 254人         | 1校   | 1学級 | 1,118人     |

少子化に伴う児童生徒数の減少

複式学級の増加

## 3 今治市の学校規模・配置の基準

規模) 小学校：6学級以上（1学年1学級以上）、  
中学校：6学級以上（1学年2学級以上）、

1学級20人以上  
1学級30人以上

配置) 小学校：徒歩により概ね4km以内

中学校：徒歩により概ね6km以内

陸地部は旧市町村域を越えない、島しょ部は島域を越えない

※統合により通学距離が延び、小学校3km、中学校5kmを超える場合には、スクールバスの運行等の通学に関する支援策を検討します

※国の基準に準じるが、1学年1学級の  
小規模校における下限基準（市独自）

## 4 学校統合の検討を進める統合検討対象校【地域】

小学校 8校【4地域】

鴨部小・九和小【玉川地区】

亀岡小・菊間小【菊間地区】

吉海小・宮窪小【大島地区】

上浦小・大三島小【大三島地区】

中学校 該当校なし

※中学校に統合対象校はないが、統合校（小学校）において学校の特色化・魅力化を検討する中で、一体的に検討対象となる可能性はあります。

## 5 取組の考え方

■本方針では、特に多様な学習活動の提供や協働的な学びの機会の充実が早急に求められる複式学級を有する過小規模校の課題解消に優先的に取り組みます。

■子どもたちにとってより良い教育環境を整備するために、学校統合により小規模ではあるが一定の集団活動が可能な人数で学級編制を行うとともに、小規模校特有の課題を解消できるような教育の充実に努め、その特性に応じた工夫を凝らし、統合校の特色化・魅力化に取り組みます。

■地域や保護者への十分な情報提供と丁寧な説明を行い、協働して子どもたちに望ましい学校環境の実現に向けた合意形成を進めます。さらに、地域コミュニティにも十分に配慮し、検討を行います。

## 6 地元協議の取組

■今治市の学校適正配置を検討する地区ごとに「地元代表協議会」を設置します。

■PTA、地域、学校、教育委員会などの学校や地元の代表の方に集まっていただき、子どもたちの教育環境をどのようにすべきかとの視点で、学校統合の課題について協議を行います。

■協議の内容

- ・協議の進め方、小中学校の現状
- ・学校小規模化による教育上の課題 / 学校統合の地域への影響  
(教育施設としての役割) (地域における学校の役割)
- ・統合候補校（どの学校に統合するか） / 学校のあり方（どのような学校にするか）
- ・その他配慮すべき事項（通学路の安全など）

合意形成

★特色化・魅力化の取組（主なものを例示）

- 小中一貫校
- 小規模特認校
- ICTの活用

- 隣接校との交流促進
- ふるさと教育
- 特色ある活動の拠点校

※各地区の特色や特性を生かした取組を地域や保護者・学校とともに検討します。

## 7 協議スケジュール（令和7年10月～）

